

# 移行期中国における会計教育の改革

——上海国家会計学院をケースとして——

孫 美 灵

## I は じ め に

1978年に改革開放政策が打ち出されて以来，中国はGDPの年成長率が10%前後という経済成長を維持しながら，数々の経済制度の改革を試みてきた。こうした持続的な経済成長を可能にしたのは，中国の安価な労働力，広大な消費者市場といった経済的資源のみならず，かかる資源の優位性を發揮するために改革が続けられてきたさまざまな経済制度であることを看過してはならない。急速な変化を遂げてきた諸制度は，実行上多少の問題点を抱えながらも，経済発展を促進させる十分な推進力を持ち，中国の経済環境に適應したものであったと考えられる。持続的な経済発展を実現するには，既存の諸制度の制度疲労が現れる前に言いかえれば既存の制度が行き詰まりを見せる前に，絶えず変化し続ける経済環境に適應した新たな制度を不断に作り上げることが必要であろう。

中国の会計教育システムは会計制度の改革とともに大きな変化を遂げてきたが，その中で国家会計学院<sup>1)</sup>の設立という斬新な動きは注目に値する。移行期という特殊な経済環境の中でいかに新しい教育制度を作り上げ，問題点の解決を図っていくのかを制度の視点から考察するうえで，国家会計学院の誕生は絶好の素材を提供しているように思われる。中国のこうした新しい試みは，他の国々特に発展途上の諸国が制度改革とりわけ会計教育の改革を行う際の貴重な

1) 国家会計学院は，北京，上海，廈門の三つの都市に設立されている。

参考材料となるであろう。しかし、国家会計学院という新しい組織形態は中国の歴史的背景とは無縁ではなく、その中には歴史的経路依存性が存在することを抜きにしては語れない。本稿では歴史的背景の分析も絡み合わせながら会計教育システムの変化をとりわけ国家会計学院に焦点を当てて考察したい。言うまでもなく、国家会計学院の一つの事例を用いて他国に適応できる普遍的なインプリケーションを導くことは困難である。本稿の目的は、国家会計学院の設立を一つの制度とみなし、かかる制度変化の事実認識を行い、他国がそれぞれ置かれている現状において何らかの示唆が得られるように、制度変化の素材を提供することである。本稿で取り上げる国家会計学院の資料は2005年4月、上海国家会計学院(SNAI)<sup>2)</sup>、厦門国家会計学院及び厦門大学を訪問した際に行った実地調査から入手したものである<sup>3)</sup>。

本稿の次節以下の構成は次のとおりである。第Ⅱ節では、会計教育に関する先行研究のレビューを通じて、本論文の学術的位置付けと貢献を明らかにする。第Ⅲ節では、中国の会計教育システムを、大学・大学院教育、成人教育等、専門職大学院という三つのカテゴリーに分けて概説し、会計教育の全体像のアウトラインを描く。第Ⅳ節では、中国の会計専門職大学院である国家会計学院の設立背景と特徴を検討する。第Ⅴ節では、三つの国家会計学院の中の一つであるSNAIについて紹介と分析を行う。最後に、第Ⅵ節においてまとめを行う。

2) SNAIはShanghai National Accounting Instituteの略称である。以下SNAIと記す。

3) この実地調査はオックスフォード大学の鈴木智英先生、大阪市立大学の岡野浩先生らと同行した際に行ったものである。インタビューに応じてくださった方々の名前とその日付は以下のとおりである。

2005年4月21日 SNAIの謝栄副学長をインタビュー、謝栄副学長の研究室にて

2005年4月24日 厦門国家会計学院の副学長黄世忠と毛付根教授をインタビュー、厦門国家会計学院にて

2005年4月25日 厦門大学陳漢文教授らをインタビュー、厦門大学にて

2005年4月25日 厦門大学葛家樹教授をインタビュー、葛家樹教授のご自宅にて

2005年4月27日 SNAIの教員宋徳亮先生をインタビュー、宋徳亮先生の研究室にて

## II 会計教育に関する先行研究のレビュー

本節では、1978年以降の中国における会計教育の先行研究を考察することによって、移行期の会計教育の改革において何が問題点とされてきたのかを整理し、国家会計学院が設立される前の会計教育の歴史的背景を概観する。またアメリカと日本におけるかかる先行研究を考察することによって、本論文の学術的位置付けと貢献を明らかにする。

### 1 中国における会計教育研究

1983年から2005年12月現在まで、中国の学術雑誌『会計研究』に掲載されている会計教育に関する論文と記事51本のサーベイ（先行研究の一覧については付表を参照されたい）から、会計教育の過程、会計教育の目標及び会計教育を取り巻く環境の変化が主要な研究テーマとなっていたことがわかった。

#### (1) 会計教育の過程

先行研究の中では、会計教育の専攻、カリキュラムの設定、教科書、教授方法を題材とする教育過程を論じた論文、記事が大多数を占めていた。

現在多くの大学では、会計学、監査、公認会計士専門化、国際会計、会計電算化の専攻が設置されているが、これに対し、監査と公認会計士専門化専攻のコース内容が極めて類似しているように、専攻の設定が必要以上に細分化されているという指摘がある。カリキュラムについては、学習内容が海外の大学よりずっと多いため学生の自習する時間が奪われるという問題点が指摘されている。教科書については、種類は数多く存在するものの、質の高い教科書は少なく、教材の内容も会計制度への解釈が多く、理論が少ないという問題点が指摘されている。授業方法については、ケーススタディ形式を取り入れるべきであるが、教師の業績評価には研究成果のみ考慮され、授業に費やした努力は評価の対象とならないという問題点が指摘されている。

#### (2) 会計教育の目標

会計教育の目標に関する議論は、学部の教育目標をスペシャリストの養成とゼネラリストの養成のどちらに主眼を置くのかに集中している。会計教育の目標を、会計専門知識を身に付けた応用型の専門家つまりスペシャリストの養成に置くべきであるという意見とアメリカのようなゼネラリストの養成へ方向転換すべきであるという意見に分かれている。

(3) WTO (世界貿易機構) への加盟が中国の会計教育にもたらす影響

経済のグローバル化の急速な進展に、2001年12月のWTOへの加盟が拍車をかけ、今後海外の教育機関は、自国に留学生を誘致するという方法のみならず、中国の大学との提携を通じて現地でビジネスチャンスを開発し、中国の巨大な教育市場への参入を図るであろうと分析されている。現在、中国と海外の大学が提携した事例は多く見られる(項 [1999] 673ページ)。1994年に清華大学がカナダ公認会計士協会(Certified General Accountants Association of Canada: CGA)と提携し、清華大学の学部の会計専攻にCGAのカリキュラムを導入し、同年に上海財経大学がイギリス勅許公認会計士協会(Association of Chartered Certified Accountants: ACCA)と提携し、上海財経大学の学部の国際会計専攻にACCAのカリキュラムを導入した。他にも、天津財経大学とアメリカのOklahoma City Universityの提携、中国公認会計士協会、首都経済貿易大学、オーストラリアのDeakin University及びオーストラリアの公認会計士協会(ASCPA)の四つの組織による提携等がある。

今までの多くの先行研究では、会計教育のあるべき姿が多く論じられていたが、抽象的もしくは簡略な表現にとどまり、そうしたあるべき姿が必要となる理由、それを実現するための方策等に関する分析は必ずしも十分であるとはいえないのが現状である。これらの研究は、中国の会計教育の改革がまだ模索段階であることを示唆していると考えられる。

## 2 本論文の学術的位置付け

粥川 [1997] では、1988年以降に *Issues in Accounting Education* において

公表された論文に対する調査に基づき、その内容を学生・教員・教育過程・大学行政等の四つに分類することができるとされている。研究対象の中で、教育過程に関する研究が全体の半分以上を占め、その次に大学行政等に関する研究が多く見られるが、その中でも行政組織・プログラムに関する論文が特に多くなっていると指摘されている。大学行政等には具体的に、行政組織・プログラム、プログラムの認定、教員の活力、プログラムの財政、プログラムの格付け、及び継続的専門教育が含まれている。粥川 [1997] のこの分類によれば、中国の国家会計学院を紹介した本論文は行政組織・プログラムのカテゴリーに属することになる。

1978年から2004年までの日本における会計教育に関する論文30本強<sup>4)</sup>に基づき調査したところ、特定の研究対象に偏っていることもなければ、その研究対象を明確に区分できるものでもなかった。総じて、日本での会計教育研究はそれほど盛んに行われているとは言いがたいという印象を受ける。日本で中国の会計教育を取り上げた著書としては『大学教育と会計教育』(藤永 [2003])がある。この書物では中国の会計教育においていくつかの有名な大学の会計専攻のカリキュラム、中国における会計教育の目標等が取り上げられている。本書以外に、日本において中国の会計教育を研究対象とした論文あるいは書物は皆無ではないとしても、極めて少数であったと言わざるをえない。

以上から国家会計学院を取り上げた本論文は、会計教育における諸研究対象の中で行政組織を対象としたものであると位置付けることができる。また、日本における中国の会計教育の研究が未開拓の処女地である中、本論文は中国の会計教育の新しい展開を日本に紹介する一助になるであろう。

### III 会計教育システムの概要

中国の会計教育システムは、大きく以下の三つの形態に分けることができる。専科、本科、修士、博士、ポスト・ドクター等一般に大学と大学院で行われる

4) これらの論文は国立国会図書館のNDL-OPACから検索したものである。

形態、成人教育、通信教育、夜間大学、職業技術学校、研修センターの教育といったいわゆる通常の教育以外の形態及び近年になって新しく出現したアカウンティング・スクール（会計専門職大学院）の形態である。本節では、大学と大学院で行われるいわゆる一般的な教育に焦点を当てて説明することにした。

## 1 大学・大学院教育

会計教育を行う大学には人民大学、厦門大学のような総合大学と、上海財経大学、東北財経大学に代表される財経分野の専門大学がある。専科と本科はそれぞれ日本の短大と四年制大学の学部に相当し、学習期間は専科が2～3年、本科が2年である。修士とMBAは分けられていて、それぞれ2～3年、2年の学習期間を要する。博士課程のコースは3年である。

### (1) 教 員

1966年から1976年までの文化大革命の時期において、遼寧財経学院（現在の東北財経大学）と湖北財経専科学校（後の中南財経大学）を除く全ての大学の会計教育が禁止され（項 [1999] 555ページ）、会計教員の育成や供給も遮断されることとなった。その影響で会計教員の年齢が老年層と若年層に二分化する時期が生じ、その断層が及ぼした影響を博士課程の学生への教育事情から垣間見ることができる。1980年代において博士課程の学生を指導する資格を持つ博士指導教員の人数は、1980年から同資格を持ち始めた厦門大学の葛家澍教授と上海財経大学の姜尔行教授の2人、1982年からの厦門大学の余緒纓教授、財政部の楊紀琬教授の2人、1986年からの上海財経大学の徐政旦教授、人民大学の閻達五教授、天津財経学院の李宝震教授の4人、全部で8人しかいなかった。90年代に入って急速に増え、2003年までに80人が増加した。第1表は1980年から2003年までの博士指導教員の増加人数の推移を表している。

### (2) 学 生

1976年に文化大革命が終了した後、その間中断されていた各大学の会計教育

第1表 博士指導教員増加人数の推移 (1980年から2004年まで)

| 年度   | 80 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 00 | 01 | 02 | 03 | 04 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 増加人数 | 2  | 0  | 2  | 0  | 0  | 0  | 4  | 0  | 0  | 0  | 2  | 0  | 0  | 6  | 1  | 3  | 3  | 1  | 9  | 3  | 17 | 8  | 14 | 13 | 10 |

出所：2000年から2005年までの『中国会計年鑑』より筆者作成。

第2表 専科，本科，修士の卒業人数 (1992年から2004年まで)

|    | 92 | 93  | 94  | 95    | 96    | 97 | 98     | 99     | 00     | 01     | 02     | 03     | 04     |
|----|----|-----|-----|-------|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 専科 | 不明 | 不明  | 不明  | 不明    | 不明    | 不明 | 不明     | 不明     | 21,597 | 22,377 | 25,764 | 38,449 | 46,071 |
| 本科 | 不明 | 不明  | 不明  | 6,533 | 7,624 | 不明 | 不明     | 不明     | 18,342 | 20,277 | 21,977 | 28,934 | 34,457 |
| 修士 | 88 | 150 | 172 | 194   | 349   | 不明 | 不明     | 不明     | 596    | 551    | 723    | 1,142  | 1,425  |
| 合計 | 不明 | 不明  | 不明  | 不明    | 不明    | 不明 | 38,260 | 37,465 | 40,535 | 43,205 | 48,464 | 68,525 | 81,953 |

出所：1997年，1999年から2005年までの『中国会計年鑑』より筆者作成。

が再開され，現在ではほとんどの大学が会計専攻を設置していると言っても過言ではないほど会計教育が急速に拡大した。専科，本科及び修士の学生人数の増加の推移を第2表から窺うことができる。

博士課程の学生の育成は，1982年に上海財経大学と厦門大学を最初の拠点としてスタートした（項 [1999] 560ページ）。2005年現在まで博士課程を設置しているのは，第3表が示すとおり12の大学と研究所である。その中でポスト・ドクターを受け入れるのは，厦門大学，上海財経大学，中国人民大学，中南財経政法大学等である（項 [1999] 560ページ）。第3表は1985年から1999年までの会計学博士学位を取得した人数の学校別統計データである。このデータからわかるように，博士号取得者は1985年に厦門大学から卒業した1人を皮切りとして，1989年まで全国範囲内で9人のみであったが，その後徐々に増え，2003年には374人まで増加した。博士の育成に最も貢献度の高い大学は，2003年までそれぞれ101人と70人の卒業生を輩出した厦門大学と上海財経大学であると言えよう。

第3表 会計学博士号取得者（1985年から2004年まで）

|            | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 00 | 01 | 02 | 03 | 04 | 合計  |
|------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 厦門大学       | 1  | 0  | 2  | 1  | 3  | 0  | 3  | 4  | 3  | 4  | 5  | 5  | 9  | 9  | 0  | 10 | 19 | 12 | 11 | 14 | 115 |
| 上海財経大学     | 0  | 0  | 1  | 0  | 1  | 1  | 0  | 1  | 1  | 2  | 0  | 5  | 9  | 3  | 4  | 17 | 6  | 9  | 10 | 14 | 84  |
| 財政部財政科学研究所 | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  | 0  | 1  | 2  | 1  | 2  | 3  | 4  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 3  | 4  | 21  |
| 中国人民大学     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  | 1  | 2  | 1  | 5  | 5  | 4  | 4  | 6  | 0  | 7  | 9  | 15 | 9  | 16 | 85  |
| 天津財経学院     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  | 2  | 3  | 0  | 0  | 0  | 1  | 3  | 2  | 2  | 4  | 6  | 6  | 7  | 10 | 47  |
| 中南財経大学     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  | 0  | 2  | 1  | 2  | 1  | 5  | 2  | 0  | 4  | 3  | 8  | 6  | 9  | 44  |
| 東北財経大学     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 3  | 1  | 0  | 0  | 0  | 2  | 4  | 8  | 18  |
| 西南財経大学     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 2  | 1  | 4  | 1  | 7  | 5  | 20  |
| 中央財経大学     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 3  | 9  | 6  | 18  |
| 西安交通大学     | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 2  | 0  | 0  | 2   |
| 清華大学       | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 6  | 0  | 6   |
| 北京大学       | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 3  | 3   |
| 復旦大学       | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 2  | 2   |
| 合計         | 1  | 0  | 3  | 1  | 4  | 4  | 7  | 11 | 9  | 13 | 14 | 19 | 37 | 23 | 8  | 43 | 47 | 58 | 72 | 91 | 465 |

出所：2000年から2005年までの『中国会計年鑑』より筆者作成。

注1：2000年5月より、中南財経大学は中南政法大学と合併し、中南財経政法大学となった。

2：上述の大学以外に復旦大学、中山大学、暨南大学、中国社会科学院研究生院でも博士課程の学生を育成しているが、2003年現在まで学位取得者はいない。

## 2 成人教育等

成人教育は社会人になってから大学の教育を受ける教育形態であるが、これは中国の文化大革命と密接な関係があると考えられる。文化大革命の時期は大学の教育全般が麻痺状態に陥り、多くの会計スタッフや経営者は十分な教育を受けられず、大学システムが再開された後再び大学に戻り、受け損なった教育を補う必要があった。通信教育は郵便、ラジオ、テレビ、インターネットを通じた教育形態であるが、公認会計士、初級から高級レベルまでの会計師資格等さまざまな資格試験の対策を主な教育内容としている。中華会計網校というインターネットを媒体とした会計専門学校は中国での会計通信教育において最大規模を誇る。



### 3 アカウンティング・スクール

アカウンティング・スクールは本稿で取り上げられている国家会計学院を指す。国家会計学院では学歴は授与されるが、教育内容が会計関連知識に限定され、教育対象が在職者に限定されるといった点で上述した二つの教育形態と異なる。詳しい検討は第Ⅳ、Ⅴ節で展開することにした。

## Ⅳ 国家会計学院

### 1 設立の背景

国家会計学院を設立するに当たって次のようなエピソードがあった。シンガポールの李光耀（リー・クワン・ユー）前総理が江沢民前主席と会談したとき「三つの30万人の人材の育成」を提言したという。それは、30万人の公認会計士、30万人の税理士、30万人の弁護士の育成を指し、こうした人材の確保を通じてはじめて市場経済の秩序が維持され、中国の経済発展が可能になるということであった<sup>5)</sup>。李光耀前総理の「30万人の公認会計士」は、高度な専門知識と職業倫理を有する職業会計人への社会的需要を明示したものであると考えられる。

前節でも触れたように1978年以降会計教育は急速なスピードで拡大してきたが、高い専門知識を持つ会計人材は欠如していた。90年代に入って、会計不正事件が後を絶つことなく続出し、また報告漏れの金額も巨額に達し、中国政府がマクロ経済のコントロールを行う際の大きな障害要因になっていた。こうした虚偽の会計情報の氾濫は、一部の企業の意図的なものに起因することもあれば、帳簿の記録、報告を間違うことに起因することもあった。こうした不正事件を厳しく取り締るため2000年に新しい会計法が実施され、その中では会計情報の責任は企業の代表者が負うと決められていた。企業の代表者の責任を明確にするのは重要かつ不可欠であるが、企業の代表者自身の専門レベルや職業倫理を高めることこそ会計情報の信頼性を高めるための根本的な解決策であろう。国家会計学院を設立したのは、まさに CEO や CFO 等企業の重役の会計専門

5) 厦門国家会計学院副院長黄世忠へのインタビューより。

レベルを高め、根本的な問題を解決するための対策であったと考えられる。朱鎔基前総理が上海国家会計学院の校訓として「虚偽の会計情報を提供してはならない」(不倣假帳)という字句を書いたことから、会計情報の信頼性を高め、経済秩序を整えようとする中国政府の意気込みを十分窺うことができる。

李光耀前総理からの提言と光沢民前主席、朱鎔基前総理の指示を受けて、1998年7月に北京で北京国家会計学院、2000年9月に上海で上海国家会計学院、2002年1月に厦門(福建省のアモイ)で厦門国家会計学院<sup>6)</sup>という三つの国家会計学院が設立された。これらの学校は教育の運営においてそれぞれ清華大学、上海財経大学、厦門大学<sup>7)</sup>からサポートを受けている。国家会計学院を設立するに当たってシカゴにあるアンダーセン研修センターの公認会計士養成システムをモデルにしたと言われている<sup>8)</sup>。

## 2 組織形態

国家会計学院は国務院の事業組織体であり、財政部に直属する。組織運営は取締役会の形式を取り、財政部の部長が会長を勤め、各院長が取締役に報告する。第4表は取締役会を構成する組織メンバーについて、厦門国家会計学院を例として示したものである。

## 3 教育内容及び教育対象

国家会計学院では会計関連の知識を主な研修内容とし、政府のマクロ経済管理部門、大中規模の国有企業、金融業界、会計事務所等の上級管理者及び上級財務会計担当者を教育対象とする。

北京国家会計学院の過去の研修内容の一部として、中国建設銀行本店の財務

---

6) 当初は広州で厦門大学を教育上のサポーターとする国家会計学院を設立する予定であったが、二つの都市が地理的に離れていることため執行上困難であると判断され、厦門に三つ目の国家会計学院が設立されることとなった。

7) 厦門大学は中国の会計分野で研究蓄積が最も多い大学の一つである。

8) 厦門国家会計学院副院長黄世忠へのインタビューより。

第4表 廈門国家会計学院取締役会の組織メンバー

|                |              |          |
|----------------|--------------|----------|
| 財政部            | 国家監査局（審計署）   | 上海市財政局   |
| 中央組織部          | 国家稅務総局       | 廈門市財政局   |
| 国家発展・改革委員会     | 中国証券監督管理委員会  | 清華大学     |
| 國務院国有資産監督管理委員会 | 中国銀行業監督管理委員会 | 廈門大学     |
| 商務部            | 北京市人民政府      | 上海財経大学   |
| 教育部            | 上海市人民政府      | 北京国家会計学院 |
| 人事部            | 福建省人民政府      | 上海国家会計学院 |
| 中国人民銀行         | 廈門市人民政府      | 廈門国家会計学院 |

出所：廈門国家会計学院のパンフレットより。

管理研修，中国公認会計士協会が主催した「財務粉飾決算のケース分析」セミナー，中国建材集団本社の CFO の研修，福建省上級会計士の研修，深圳市国有資産管理公司の CFO セミナー等がある。

#### 4 国家会計学院と日本・アメリカのアカウンティング・スクールとの相違点

国家会計学院と日本やアメリカのアカウンティング・スクールを比較した場合，最も顕著な相違点は教育の目的と学校の運営方式にあると考えられる。

日本のアカウンティング・スクールは公認会計士試験への対応と高度な会計専門職業人の育成を目的とし，コースを修了すると公認会計士試験科目の一部が免除されるという特典がある。またプログラムは2年である。アメリカのアカウンティング・スクールは公認会計士試験の受験要件を満たすために必要な単位の修得を中心的目的とし，プログラムは通常1年あるいは一年弱である。（平松・児島 [2004] 97ページ）これに対し，中国の国家会計学院は公認会計士試験の対策をその目的とするのではなく，企業，政府の重役，公認会計士等に対し再教育を行うことを目的としている。

また，日本やアメリカのアカウンティング・スクールは既存の大学の中で設置された一つの大学院プログラムであるのに対し，国家会計学院はある特定の大学からサポートを受けながらも一つの独立した組織として存在する。

## V 上海国家会計学院 (SNAI)

三つの国家会計学院の中で最初に設立された北京国家会計学院は政治的色彩がやや強く、厦門国家会計学院は2002年に設立され、比較的歴史が浅いため、本稿では2000年に設立され、また上海に立地していることもあって最も市場化が進んでいるといわれる<sup>9)</sup> SNAI を取り上げる。

### 1 設立趣旨等

- (1) 設立趣旨：会計職業人と経営管理者に対し再教育を行い、社会経済の健全な発展を促進する。
- (2) 業務内容：主な業務内容は、大中規模の国有企業や外資系企業における上層部の会計担当者、政府のマクロ経済管理部門や金融機関の重役、中国の公認会計士と中国国内市場での営業活動許可を得ている外国の公認会計士等に対し、再教育を行うことである。
- (3) SNAI の人事：SNAI の院長である厦大慰<sup>10)</sup> (Xia Dawei) は上海財経大学の元副学長で、専門は産業経済である。三人の副院長の管一民 (Guan Yimin)、謝榮<sup>11)</sup> (Xie Rong)、李扣慶 (Li Kouqing) も上海財経大学の元教員で、それぞれ学長アシスタント、会計学部副学部長、貿易経済学部の教員であった。専門はそれぞれ会計、監査、マネジメントである。上層管理部門のこうした人事構成から SNAI は上海財経大学より強いサポートを受け、また会計やマネジメントを専門とする教授が学校運営の舵を握っていることがわかる。
- (4) 教員：教員の中には実務家出身の者もいる。彼らは実務経験が豊富であるため、純アカデミックの教員より余裕を持って授業を行う印象を受ける。

9) 宋徳亮先生のインタビューより。

10) 中国会計学会の副会長を兼任している。

11) 1997年から2002年まで KPMG のパートナーであった。

実務経験のない教員は、企業のマネジャー・クラスの学生の前で講義を行うことに大変なプレッシャーを感じると答えたのに対し、実務経験のある教員は比較的楽に講義に対応できると答えた。日本では、学術界と実務界の隔たりが一般的に大きいのに対し、中国では、有名な大学教授が Big 4 の会計事務所のパートナーに転職したり、Big 4 での実務経験を持つ人が大学に奉職したりする現象がよく見られ、学術界と実務界における人材交流の壁はそれほど高くない印象を受ける。こうした産学間の活発な人材交流の原因の一つとしては、経済の発展途上でさまざまな制度が整備中であるという移行期の背景が考えられる。というのは、中国の会計制度は、実務界の経験から作り上げたものではなく、中国政府の指導のもとで先進諸国の会計制度を「輸入」したものであるため、実務界においては、新しい会計制度に対しより高度な専門知識を持っている大学の教員への需要があったからである。

## 2 プログラム

### (1) MPAcc (Master of Professional Accounting)

MPAcc は上海国家会計学院と上海財経大学の共同で行う会計修士のプログラムである。最終学歴が本科で、会計関連の実務経験が2年以上の在職者を対象とし、筆記試験と面接で選抜する。筆記試験の科目は政治理論、英語、財務会計、総合知識(国語40%、論理性30%、数学30%を含む)の4科目で、政治理論は SNAI が出題するが、その他の3科目は全国统一試験科目である。面接では筆記試験の合格者に対し職務、業績、勤務年数等を総合的に考慮したうえで合格者を決める。本プログラムは2年半~4年のコースで、短期間の全日制コースと土曜日と日曜日のみに授業を行う休日集中コースがある。休日集中コースであれば、学生は休職することなく受講できる。カリキュラムは第5表が示すように、必須科目と選択科目に分けられて、必須科目はさらにコアとなる科目とその他の必須科目に細分される。「コア科目」は、財務会計、管理会

第5表 MPAcc のカリキュラム

| 必須科目             | 単位 | 選択科目 (最低限6単位必要) | 単位 |
|------------------|----|-----------------|----|
| コア科目             |    | 金融市場とデリバティブ     | 2  |
| 管理経済学            | 3  | 国際ビジネスと国際決済     | 2  |
| 管理情報システム         | 3  | 組織行動とリーダーシップ    | 2  |
| ビジネス英語           | 3  | 商法概論            | 2  |
| マルクス主義認識方法論      | 2  | 国際監査基準          | 2  |
| 上級財務会計理論と実務      | 3  | 企業買収            | 2  |
| 上級管理会計理論と実務      | 3  | 企業統治と内部統治       | 2  |
| 上級財務管理理論と実務      | 3  | マネジメント・コンサルティング | 2  |
| 上級監査理論と実務        | 3  |                 |    |
| 商業倫理と会計職業道徳      | 2  |                 |    |
| その他の必須科目         |    |                 |    |
| 株主価値の創造と財務諸表分析   | 3  |                 |    |
| 国際会計と国際会計基準      | 2  |                 |    |
| 企業税収企画           | 3  |                 |    |
| 戦略的マネジメント        | 3  |                 |    |
| 企業の財務リスク管理の理論と実務 | 3  |                 |    |

出所：SNAI のパンフレットを参照して筆者作成。

計、監査、商業倫理、英語等で構成され、職業会計人に求められる基礎知識を身につけることを目的としている。「その他の必須科目」は国際会計基準やマネジメント等で構成され、国際的な視野を持ち、高度な経営スキルを見につけることを目的としている。「選択科目」は、金融商品や企業買収、企業統治等から構成され、より高度な専門知識を見につけることを目的としている。55単位の中の45単位の修得と、学位論文の提出が求められ、國務院学位委員会が発行したMPAcc学位が授与される。

## (2) EMPAcc (Executive Master of Professional Accounting)

EMPAcc は上海国家会計学院と香港中文大学の共同で行う上級専門会計修士のプログラムである。最終学歴が本科以上、実務経験が5年以上（専科の場合は、7年以上の勤務経験を有し、中国公認会計士（CICPA）、カナダ公認会

第6表 EMPAcc のカリキュラム

| 科 目               | 単位 | 科 目         | 単位 |
|-------------------|----|-------------|----|
| 統計と意思決定           | 3  | 企業の監督と法律環境  | 3  |
| 企業の財務会計           | 3  | 国際税務と管理     | 3  |
| コントロールシステム        | 3  | 戦略的管理会計セミナー | 3  |
| 企業の価値評価と分析        | 3  | CFO の戦略的管理  | 3  |
| 財務報告の比較           | 3  | 企業財務        | 3  |
| 会計情報システムと内部コントロール | 3  | 金融市場とデリバティブ | 3  |

出所：SNAI のパンフレットを参照して筆者作成。

計士協会（CGA）、イギリス勅許公認会計士協会（ACCA）等の公認会計士資格を有しなければならない。）、及び一定水準以上の英語力を有し、実務経験年数が7年未満であれば、GMAT、IELTS等で一定の点数に達したものを対象とし、書類審査と面接で選抜する。本プログラムは2年のコースで、講義は中国語を主要言語とするが、英語で行われる場合は同時通訳が付される。教員の7割は香港中文大学から、3割はSNAIが海外のビジネススクールや中国の政府部門、実務界から招聘した著名人の教員から構成されている。カリキュラムは第6表が示すとおりであり、36の全単位を修得したものは香港中文大学の上級専門会計修士学位が授与される。

### (3) EMBA (Executive MBA)

EMBAは2002年11月にSNAIとASU (Arizona State University) の共同で設立されたプログラムであり、財務と金融を熟知したCFOとCEOを育成することを目的としている。最終学歴が本科以上で、金融・財務関連の実務経験が5年以上のものを対象とし、書類審査と面接で選抜する。プログラムは2年のコースで、講義は中国語を主要言語とするが、英語で行われる場合は通訳が付される。2005年現在EMBAプログラムに在籍している学生の構成は、金融部門からが52%、企業からが31%、政府及びパブリックセクターからが17%を占め、その中で金融業界の取締役会長、総経理、頭取等が34%、大手企業の取締役会長、総経理が33%、大手企業の間管理者が22%、政府部門の上級管

理者が11%を占めている。学生の地域分布を見てみると、上海からの学生が50%強、北京、広東省、浙江省、江蘇省、四川省、香港、台湾、シンガポールからの学生が残りの半数を占めている。教員はASU、マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、エール大学、香港科技大学等の大学から招聘した教授から構成され、主要な科目はアメリカ経済と経営の領域で著名な中国系教員が講義を担当する。以下は教員の簡単なプロフィールである。

- ① James Boatsman：テキサス大学オースティン分校博士，ASUのケアリービジネススクール（W.P. Carey School of Business）教授，アメリカ会計士協会とアメリカ公認会計士協会のメンバー。
- ② Ming Huang（黄明）：スタンフォード大学博士，スタンフォード大学大学院金融学教授。Business week magazine より，全米で最も人気のある博士であると評価され，また2001年はスタンフォード大学のMBAのティーチング賞を受賞。
- ③ Michael Hitt：コロラド大学博士，ケアリービジネススクール教授。
- ④ Lin Zhou（周林）：プリンストン大学経済学博士，ケアリービジネススクール教授。
- ⑤ Buck K.W. Pei（貝克偉）：北テキサス大学（University of North Texas）会計学博士，ケアリービジネススクール教授。
- ⑥ Kalok Chan（陳家樂）：オハイオ州立大学金融学博士，香港科技大学教授。
- ⑦ Jiang Wang（王江）：ペンシルベニア大学物理学博士，金融学博士，マサチューセッツ工科大学スローン経営学大学院教授。
- ⑧ Lode Li（李樂徳）：ノースウェスタン大学博士，エール大学経営学院（Yale School of Management）教授。
- ⑨ Yu Chang Hwang（黄鈺昌）：カルフォルニア大学バークレー校博士，ケアリービジネススクール教授。
- ⑩ Jeffrey L. Coles：スタンフォード大学博士，ケアリービジネススクール教授。
- ⑪ Jianping Mei（梅建平）：プリンストン大学博士，ニューヨーク大学ステルンビジネススクール（Stern School of Business）の教授。

本プログラムのカリキュラムを2005年から2007年までのコースを例として挙げると，第7表が示すとおりである。48の全単位を修得したものは，ASUの



第7表 EMBA の2005年～2007年のカリキュラム

| 科 目                 | 担当教員           | 授 業 時 間                    |
|---------------------|----------------|----------------------------|
| 金 融 学 原 理           | Jiang Wang     | 2005年8月13日, 14日, 20日, 21日  |
| 業績評価, 動機付けと管理会計     | Yu Chang Hwang | 2005年10月15日, 16日, 22日, 23日 |
| 財 務 管 理             | Ming Huang     | 2005年12月3日, 4日, 10日, 11日   |
| 財務諸表分析と株主価値創造       | James Boatsman | 2006年1月7日, 8日, 14日, 15日    |
| 投資と投資ポートフォリオのマネジメント | Kalok Chan     | 2006年3月18日, 19日, 25日, 26日  |
| 戦略的マネジメント           | Mike Hitt      | 2006年5月27日, 28日, 6月3日, 4日  |
| マネジメントの経済学          | Lode Li        | 2006年7月8日, 9日, 15日, 16日    |
| コーポレート・ガバナンスと M&A   | Jeffrey Coles  | 2006年8月5日, 6日, 12日, 13日    |
| サービス                | Mary Jo Bitner | 2006年12月2日, 3日, 9日, 10日    |
| コスト・マネジメントと E-ビジネス  | Buck Pei       | 2007年3月10日, 11日, 17日, 18日  |
| ビジネスにおける戦略的意思決定     | Lin Zhou       | 2007年4月14日, 15日, 21日, 22日  |

出所：SNAI のパンフレットを参照して筆者作成。

MBA 学位が授与される。

本プログラムの最大の特徴は定期的開催される CEO 特別セミナーである。このセミナーは SNAI と ASU が中国政府の上級管理者, 国内外の著名な実業家及び学者を招き, 受講生に世界の著名人との交流の場を提供するプログラムである。以下は, 一部のセミナーの開催記録である。

2002年6月2日, 前財政部部長項懐誠講演; 2002年8月25日, 香港中文大学教授郎咸平講演; 2003年3月1日, 中国人民銀行副頭取呉曉灵講演; 2003年7月20日, 財政部副部長楼繼偉講演; 2003年10月29日, 国際会計基準理事会主席 David Tweedie 講演; 2003年10月29日, 前財政部部長アシスタント馮淑萍講演; 2004年2月18日, ハーバード・ビジネススクール教授 D. Quinn Mills 講演; 2004年5月21日, 財政部副部長李勇講演; 2004年5月21日, 経済学ノーベル賞受賞者 Robert A. Mundell 講演; 2005年6月, 経済学ノーベル賞受賞者, ASU 教授 Edward C. Prescott 講演。

第8表 2005年短期コースの科目、授業料及び時間割表

| 科 目            | 授業<br>日数 | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   |
|----------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 企業業績の改善        | 6        |       |       | 18-23 |       |       |       |       | 12-17 |
| 企業合併           | 3        | 12-14 |       |       |       | 16-18 |       |       |       |
| 予算管理           | 2        | 15-16 |       | 10-11 |       | 19-20 |       | 14-15 |       |
| 内部監査           | 2        | 17-18 |       | 12-13 |       | 21-22 |       | 16-17 |       |
| 財務報告と企業分析      | 3        | 19-21 |       | 14-16 |       | 23-25 | 19-20 | 18-20 |       |
| グループ企業の財務戦略    | 2        |       | 16-17 |       | 18-19 |       | 21-22 |       | 21-22 |
| 戦略的コストマネジメント   | 2        |       | 18-19 |       | 20-21 |       | 23-24 |       | 23-24 |
| 内部コントロールとリスク管理 | 2        |       | 20-21 |       | 22-23 |       | 25-26 |       | 25-26 |
| 税収企画           | 2        |       | 22-23 |       |       |       |       |       | 27-28 |
| 上級管理者向け財務コース   | 3        | 22-24 |       |       |       | 19-21 |       |       |       |
| 業績評価と動機付け      | 2        |       |       |       | 08-09 |       |       | 22-23 |       |
| 企業統治           | 3        |       | 26-28 |       |       |       | 27-29 |       |       |

出所：SNAI のパンフレットを参照して筆者作成。

#### (4) 短期コース

上述したプログラム以外に、2～3日の短期の研修プログラムが行われている。第8表は2005年の短期コースの時間割である。

#### (5) AFDP (APEC Finance and Development Program)

AFDP は APEC (アジア太平洋経済協力会議) の金融と発展のプログラムの略称であり、2001年10月21日に中国政府と世界銀行の共同主催で設立され、同プロジェクトの秘書処は SANI に設置されている。2002年から2005年現在まで、アジア太平洋地域の金融と発展をテーマとしたフォーラムや研修プログラムが多数組織されている。

### 3 国家会計学院の制度的意義

それでは、なぜ中国のアカウンティング・スクールは、日本やアメリカのような公認会計士試験と密接に関連付けられたものとは異なり、独特の進化的経路を辿っているのでしょうか。これについて考察するためには、中国の会

計制度改革の全体的なフレームワークにまで視野を広げる必要がある。中国の会計制度改革においては、改革当初から最終的なゴールとしての会計システム（教育システムも含む）のモデルが描かれていたわけではない。中国では、40種類以上にも及んでいた所有形態別・業種別企業会計制度が、1993年に13種の「業種別企業会計制度」へと変更され、2001年には「業種別企業会計制度」、「株式制企業会計制度」及び「外国企業会計制度」が「企業会計制度」に統一され、それと同時に「企業会計準則」が併存するという体制となった。かかる複雑な変化経路からもわかるように、中国では、そのときそのときの必要に応じて、会計制度に絶えず調整が加えられてきたのである。25年あまりの改革を経て、会計基準自体は国際会計基準に向けて大きく前進しているが、その即効性はまだ期待できず、虚偽の会計情報の氾濫が市場経済の健全な発展を阻害している。虚偽の会計情報が氾濫するという問題点を解決するためには、法律の整備等周辺の諸環境を整えることも重要であるが、とりわけ会計スタッフの専門知識と職業倫理を高めることが急務であり、また根本的な解決策であろう。第Ⅲ節で述べたように本科レベル以下の会計人材は飽和状態に近いほど数多く経済界に輩出されているが、高いレベルの会計人材は依然として不足している。高い専門知識と倫理性を備えた人材の不足を解決するために打ち出された方策が、企業や国家機関の重役を主たる教育対象とする中国版のアカウンティング・スクール—国家会計学院の設立であると考えられる。国家会計学院は、中国政府が市場経済の発展を実現するために、自らが会計人材の育成に取組んだ国家戦略の一環として見る事ができよう。

中国版のアカウンティング・スクールはまだ歴史が浅く、今後独自の教育目的を達成するために、教授法や運営方式等さまざまな面で試行錯誤を重ねながらノウハウを蓄積していくことになるであろう。将来の国家会計学院の姿は現在とは全く異なったものになっているかもしれない。例えば、在職者の再教育のみを自らの教育使命とするのではなく、教育対象を一般学生に拡大し、

教育内容も会計からマネジメントに拡大し、ビジネススクールへと変化していく可能性も考えられる。というのは、学生の数を確保するために多様なプログラムを提供することが必要になると考えられるからである。

## VI おわりに

以上、上海国家会計学院の紹介を通じて国家会計学院という組織がどのような背景で誕生し、どのような制度的意義を持っているのかを分析してきた。これをもって国家会計学院を事例とした一つの制度変化の素材を提供するという本稿の課題は、おおむね達成されたと考えられる。各国はそれぞれの歴史的背景があるため、中国のかかる経験をそのまま援用することは不可能であるが、それぞれの状況において何らかの示唆を得ることとなれば筆者としては幸いである。今後も国家会計学院の成長を注意深く見守りたい。

## 参考文献

### 【日本語文献】

- 青木昌彦・奥野正寛 [1996] 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。  
青木昌彦 [2001] 『比較制度分析に向けて』NTT 出版株式会社。  
大島正克 [2001] 「日本における会計環境の変化と会計教育の方向性」『亜細亜大学経営論集』第36巻第2号, 2001年3月。  
奥山章雄・平松一夫・柴 健次 [2003] 「企業再生に果たす会計の役割——実務と会計教育のあり方」『企業会計』第155巻第12号, 2003年12月。  
粥川和枝 [1997] 「アメリカにおける会計教育研究」『会計』第152巻第3号, 1997年9月。  
平松一夫・児島幸治 [2004] 「米国と日本のアカウンティング・スクール」『大学時報』第53巻第297号, 2004年7月。  
藤田幸男・Gray L. Sundem [1993] 「アメリカにおける会計教育の改善——AAAを中心に」『企業会計』第45巻第1号, 1993年1月。  
藤永 弘 [2004] 『大学教育と会計教育』創成社。  
松井泰則 [2002] 「会計の国際化と会計教育」『会計』第161巻第3号, 2002年3月。  
林鍾玉・張韓模 [2004] 「韓国と中国の会計制度と会計教育に関する比較研究」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』第9巻第1号, 2004年9月。

## 【中国語文献】

- 李心合 [1998] 「論会計教育目標」『会計研究』1998年3月。
- 陳玮・劉峰整理 [1996] 「為社會主義市場經濟培養跨世紀的會計人材——中国會計学会會計教育改革研究組第3次會議紀要」『會計研究』1993年6月。
- 劉峰・王華整理 [1996] 「為社會主義市場經濟培養跨世紀的會計人材——中国會計学会會計教育改革研究組第4次會議紀要」『會計研究』1996年7月。
- 劉永沢・孫光国 [2004] 「我国會計教育及會計教育研究的現狀与对策」『會計研究』2004年2月。
- 孫铮・王志偉 [2002] 「加入WTO後中国會計高等教育面臨的挑戰与前景」『會計研究』2002年6月。
- 項懷誠主編 [1999] 『新中国會計五十年』中国財政經濟出版社。
- 王光遠・陳漢文・林志毅 [1999] 「會計教育目標之我見——試析通才与專才之爭」『會計研究』1999年9月。
- 中国會計年鑑編輯委員会『中国會計年鑑2005』, 『中国會計年鑑2004』, 『中国會計年鑑2003』, 『中国會計年鑑2002』, 『中国會計年鑑2001』, 『中国會計年鑑2000』, 『中国會計年鑑1999』, 『中国會計年鑑1997』, 中国財政雜誌社。
- 上海国家會計学院パンフレット, 厦門国家會計学院パンフレット
- 上海国家會計学院ホームページ <http://www.snai.edu/>
- 厦門国家會計学院ホームページ <http://www.xnai.edu.cn/>
- 北京国家會計学院ホームページ <http://www.nai.edu.cn/>

## 【英語文献】

- Catriona Paisey, Nicholas J. Paisey [2004] “An Analysis of Accounting Education Research in Accounting Education: an International Journal— 1992-2001,” *Accounting Education*, 13 (1), March, pp. 69-99.
- M. W. Luke, Chan & Wendy Rotenberg [1999] “Accounting, Accounting Education, and Economic Reform in the People’s Republic of China,” *International Studies of Management & Organization*, 29 (3), pp. 37-53.
- Tang Yun-Wei, Lynne Chow, Barry J. Cooper [2000] *Accounting and Finance in China*, 4th ed., Hong Kong, Sweet & Maxwell Asia.
- Richard M. S. Wilson [2002] “Accounting Education Research: a Retrospective over Ten Years with Some Pointers to the Future,” *Accounting Education*, 11 (4), pp. 295-310.

(附表)

| No. | 論 文                                | 著 者                    | 掲載時期    |
|-----|------------------------------------|------------------------|---------|
| 1   | 我们是怎样改革会计专业教材的                     | 江西财经学院财会系              | 1983    |
| 2   | 中国会计学会会计教育改革专题研讨会纪要                |                        | 1988.09 |
| 3   | 中国会计学会会计教育改革组第二次讨论会纪要              | 刘峰                     | 1991.11 |
| 4   | 会计教育改革必须坚持正确的指导思想                  | 葛家澍                    | 1992.01 |
| 5   | 关丁实施计算机辅助会计教学的研究                   | 阎达五·刘志涛                | 1993.02 |
| 6   | 关丁会计职业教育等问题的讨论                     | 沈小南                    | 1993.03 |
| 7   | 适应市场经济发展需要改革会计专业课程设置               | 许亚湖                    | 1993.05 |
| 8   | 改革课程体系开展通才教育-中国会计学会会计教育改革组第三次研讨会综述 | 陈玮·刘峰                  | 1993.06 |
| 9   | 会计教学的借鉴与思考                         | 傅磊                     | 1994.05 |
| 10  | 中国会计教学改革走向何处                       | 朱小平等                   | 1995.09 |
| 11  | 高等院校会计专业研究生教学改革的设计                 | 娄尔安·陈信元                | 1996.02 |
| 12  | 试论市场经济条件下财务管理教材改革的几个问题             | 王化成                    | 1996.04 |
| 13  | 论我国大学会计硕士研究生教育的有关问题                | 陈少华                    | 1996.07 |
| 14  | 关丁研究生会计专业教材改革的思路                   | 孙铮                     | 1996.07 |
| 15  | 理想与现实的矛盾                           | 秦玉熙                    | 1996.01 |
| 16  | 大力推进会计教育培养合格会计人才促进经济发展             | 陆兵·高大平                 | 1996.02 |
| 17  | 中西会计教育比较研究                         | 刘兴云·汪平·孟凡利             | 1996.06 |
| 18  | 为社会主义市场经济培养跨世纪的会计人才                | 中国会计学会会计教育改革研究组第4次会议纪要 | 1996.07 |
| 19  | 会计本科专业分散式实习模式的探讨                   | 曹建安·聂丽洁                | 1997.05 |
| 20  | 面向二十一世纪的会计本科教学改革                   | 胡奕明                    | 1997.08 |
| 21  | 美国会计教育改革与会计教育改革委员会                 | Richard E. Flaherty    | 1997.09 |
| 22  | 中国会计教育与研究之现状                       | 周齐武等                   | 1997.11 |
| 23  | 面向21世纪会计学类系列课程及其教学内容改革的研究          | 阎达五·王化成                | 1998.09 |
| 24  | 关丁利用信息技术建立会计教学新模式的思考               | 阎达五·张瑞君                | 1998.11 |
| 25  | 21世纪会计学专业方向课程体系建设展望                | 刘长翠                    | 1998.12 |
| 26  | 论会计教育目标                            | 李心合                    | 1998.03 |
| 27  | 试论我国高等会计教育目标改革                     | 林昊                     | 1998.05 |
| 28  | 会计教育发展的对策                          | W·Steve Albrecht       | 1998.09 |
| 29  | 关丁财务管理专业建设的若干问题                    | 陆正飞                    | 1999.03 |
| 30  | 全面展开博士生教学改革造就跨世纪会计学术带头人            | 张伟国·陈信元                | 1999.05 |
| 31  | 会计教育目标之我见                          | 王光远·陈汉文·林志毅            | 1999.09 |
| 32  | 关丁会计人员继续教育的若干问题                    | 李洪斌等                   | 2000.03 |
| 33  | 会计教学模式改革探索                         | 曹辉华                    | 2000.08 |
| 34  | 21世纪知识经济的发展与中国会计教育的转向              | 石本仁                    | 2000.09 |
| 35  | 中国会计学会成立以来的我国会计理论研究                | 葛家澍                    | 2000.04 |
| 36  | 21世纪的会计和会计教育                       | 杨有红                    | 2000.08 |
| 37  | 在上海国家会计学院开学典礼上的讲话                  | 项怀诚                    | 2002.06 |
| 38  | 关于会计学博士研究生培养问题的讨论                  | 刘永泽等                   | 2002.06 |
| 39  | 加入WTO后中国会计高等教育面临的挑战与前景             | 孙铮·王志伟                 | 2002.06 |
| 40  | 中国远程会计教育体系构造研究                     | 马贤明等                   | 2003.12 |
| 41  | 入世后周国会计教育的改革                       | 袁广达                    | 2003.03 |
| 42  | 从MBA教学谈非会计专业会计教学问题                 | 陈亚民·王天东                | 2003.05 |
| 43  | 我国会计教育及会计教育研究的现状与对策                | 刘永泽·孙光国                | 2004.02 |
| 44  | 会计博士生培养与会计理论研究                     | 襄平·张天西                 | 2004.04 |
| 45  | 对我国高级会计人才职业能力与评价机制的探讨              | 刘玉廷                    | 2004.06 |
| 46  | 中国会计教育中知识及技能要素的发展                  | 林志军等                   | 2004.09 |
| 47  | 中国管理会计教育现状分析                       | 周齐武等                   | 2005.07 |
| 48  | 对我国会计硕士学位教育几个问题的思考                 | 王海民等                   | 2005.07 |
| 49  | 新形势下的会计教育,研究和实务                    | 迈克尔戴尔蒙德                | 2005.12 |
| 50  | 会计教学中批判性思维教学法运用策略分析                | 刘国武等                   | 2005.12 |
| 51  | 关于财务管理专业课程构建与实施的几个问题               | 刘淑莲                    | 2005.12 |